

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		421-01-04		
事務事業名		教育改革審議会運営事務事業		事務の種類			自治事務(任意のもの)	
				連絡先			内線4150	
担当部署名		学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費	
	施策	2	学校教育		項	1	教育総務費	
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	1	教育委員会費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	教育改革審議会委員						
	目的 (どうしたいか)	子育て及び教育行政の新たな課題等の重要事項について調査審議する。						
	手段 (事業内容)	専門的見地に立ち審議会委員が協議をしたうえ、審議会答申を作成し、今後の市の教育施策に反映させる。						

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 委員報酬0円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	80	80	696		
	事業費	0	0	—		
決算額	特定財源等	0	0	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	教育改革審議会開催回数	単位	回	
指標の説明	教育改革審議会開催回数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		0	0	4
実績		0	0	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	教育改革審議会開催回数	単位	回	
指標の説明	教育改革審議会開催回数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		0	0	4
実績		0	0	—

【事業費】 委員報酬0円
【特定財源】

≪事業の参考数値等≫ 令和4年度 審議会委員選定 令和5年度 審議会4回 令和6年度 審議会6回(予定) 今後の羽曳野市立公立学校の適正規模、配置についての答申をまとめる

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 全国的に就学人数の減少が進んでいる中、本市においても緩やかではあるが年々児童生徒数の減少が進んでいる。義務教育諸学校は、地域との結びつきも強く、このまま就学者数の減少が進み統廃合を考える場合には、早期に計画をたて、丁寧に説明しながら進めて行く必要がある。 義務教育諸学校の適正規模化や適正配置については喫緊に迫るものではないが、早期に学識経験者や保護者からのご意見、知見をいただき、今後の市の公教育のあり方について大筋を検討する土台をつくる必要がある。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 学識経験者と保護者、学校関係者からなる委員に委嘱し、審議会に「羽曳野市立小・中学校ならびに義務教育学校の適正規模と配置に関すること」について諮問し多面的・多角的にご意見をいただく。本市の状況等についての資料を作成・提供し、今後の児童数の推移を見ながら、市全体での今後の公教育の方向性を等に関する答申をいただく。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		421-02-04	
事務事業名		小中学校図書館支援事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線4160	
担当部署名		学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	1	教育総務費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2	事務局費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	小中学校図書館システム、市立小中学校及び義務教育学校在学児童・生徒					
	目的 (どうしたいか)	知性・人間性を広げるために不可欠な図書館教育を充実させる。					
	手段 (事業内容)	図書館システムの保守や運営支援、書籍配送事業をすすめることで、子どもたちの読書活動の環境を整える。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 ・システム運用支援業務 586千円 ・システム保守業務 1052千円 ・書籍等配送業務 1232千円 ・助成金 200千円 ・費用弁償 38千円 ・消耗品費 29千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	3,406	3,420	3,989		
決算額	事業費	3,217	3,137	－		
	特定財源等	0	0	－		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	小学校年間書籍貸出数	単位	冊	
指標の説明	小学校及び義務教育学校前期課程での書籍の貸出総数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		375,000	385,000	350,000
実績		371,152	351,681	－

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	児童1人あたりの貸出数	単位	冊	
指標の説明	児童が1年間に1人あたり書籍を何冊借りているか			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		70	80	72
実績		75	71	－

≪事業の参考数値等≫	
市立学校在籍児童数(5/1時点)	
元年度	5,361人
2年度	5,207人
3年度	5,019人
4年度	4,961人
5年度	4,886人

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	拡充・重点化	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 図書館教育は蔵書数を増加させるだけでは成り立たず、図書館システムの整備等によって子どもたちに円滑に本がゆきわたり、読書活動が充実することまでが、この事業では求められている。また、システムを運用するための端末のリプレースもあり、システムの再構築や、新たなシステムの検討等も今後検討していく必要がある。さらに書籍配送業務委託においては、近年、委託先の運送業界全体が料金上昇傾向にあり、慎重に事業運営をすすめる必要がある。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 子どもたちの主体的な学びを支える学校図書館の機能充実・活用のために、今後も図書館システムの整備や公共図書館との連携を継続して進めていく。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

					事務事業コード		421-03-03	
事務事業名		ALTを活用した外国語教育推進事業			事務の種類		自治事務(任意のもの)	
					連絡先		内線4162	
担当部署名		学校教育課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち			款	10	教育費
	施策	2	学校教育			項	3	中学校費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進			目	2	教育振興費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立小中学校及び義務教育学校 児童・生徒・教職員						
	目的 (どうしたいか)	児童・生徒の言語や発音の向上や、英語によるコミュニケーション能力の育成を図るとともに、国際理解を深める。						
	手段 (事業内容)	・英語に慣れ親しむ場面での活用・英語の音声指導や英語表現の活用指導 ・外国の文化や行事、生活習慣、歴史等に関する活動						

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和4年度決算)※
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】
当初予算額	事業費	0	0	0	
決算額	事業費	0	0	—	
	特定財源等	0	0	—	
					【特定財源】

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	ALTの人数	単位	人
指標の説明	ALT(外国語指導助手)の人数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	5	6	6
実績	5	6	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	ALTの活動日数	単位	日
指標の説明	1年間における学校への訪問日数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	910	1,050	880
実績	880	870	－

【事業費】
【特定財源】

※事業の参考数値等※ 中学校全学年 クラス数 / 生徒数 3年度 73クラス / 2,636人 4年度 72クラス / 2,574人 5年度 70クラス / 2,508人 ※義務教育学校含む 小学校訪問回数 3年度 298回 4年度 335回 5年度 300回(見込)

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 児童・生徒の国際性の育み・語学への興味づけに大きな成果が得られ貢献度が高い。令和4年度も令和3年度に引き続き、コロナ禍のために、各校で一斉休業となったり、学級閉鎖、学年閉鎖等が起こり、予定していた授業を行うことができないこともあった。しかしながら、「聞く」「話す(やりとり)」の部分で、ネイティブの発音や、対話は欠かすことができず、必要不可欠な事業である。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) ALTが1名増加し、現状6名のALT配置となったことで、中学校にはすべての学期に配置を行うことが可能になった。小学校への配置は学校規模や学期によって異なるが、平均して学期に7～8回程度の配置になっていたところが、10回程度に改善している。また、「はびきの英語ドリム・フェスティバル」ではALTが中心となり、アクティビティを作成し、当日もおおいに活躍した。今後もグローバル化が進む中、子どもたちのネイティブに触れる機会を増やすことは必要だと思われる。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		421-03-04				
事務事業名		人権教育推進事業		事務の種類			自治事務(義務的なもの)			
				連絡先			内線4250			
担当部署名		学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計			
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費	
	施策		2		学校教育		項	2	小学校費	
	施策の方向		1		「生きる力」を育む教育の推進		目	2	教育振興費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)		市立小中学校及び義務教育学校教職員、市人権教育研究会							
	目的 (どうしたいか)		各学校における人権に関する校内研修を充実させることで、子どもたちが安心して学校生活を送れる環境(人権が尊重された学校園づくり)をととのえる。							
	手段 (事業内容)		校内研修への講師招聘にあたり、謝礼の支援をする。							

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 報償費 195千円 備品購入代 58千円 管外旅費 3千円 需用費 31千円 負担金 6千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	519	468	393		
決算額	事業費	330	293	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	人権教育に係る校内研修実施累計数	単位	回	
指標の説明	人権教育に関する校内研修を実施した数で、学校園の活性化度合いを見取る			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		120	150	150
実績		144	145	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	総会・専門部大会参加教職員数	単位	人	
指標の説明	人権尊重の学校園づくりをめざす5月総会・2月専門部大会に参加する教職員数で見取る			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		490	490	490
実績		—	—	—

【事業費】	
報償費	195千円
備品購入代	58千円
管外旅費	3千円
需用費	31千円
負担金	6千円
【特定財源】	

≪事業の参考数値等≫	
【総会(5月)】	
R1年度	366人
【専門部大会(2月)】	
H30年度	122人
R1年度	125人
R3年度	
※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、R2年度、総会中止・校内研修減	
R3年度は、総会中止、専門部大会はオンライン開催のため把握できず	
R4年度は、現地とオンラインのハイブリッド開催のため実数を把握できず	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題)		(令和5年度以後の事業実施への改善内容)
誰もが安全・安心に暮らせる社会を実現させるためには、第一に子どもたちの人権が尊重される学校園づくりが不可欠であるが、本事業はその土台をかためる意味合いをもっているものである。具体的には日常的な教職員の研修を質的に維持する(外部講師を招聘する等)ことが、人権教育の推進に大きく寄与する。市内における人権を守る観点からも、今後も継続する必要のある事業である。		令和2年度・3年度については、新型コロナウイルス感染症により研修や総会・専門部会の実施が難しい状況であったが、令和4年度は、現地参集と学校とのオンラインによるハイブリッド開催にて実施することができた。令和5年度は、前年度の開催方法に加え、少しずつ以前のような形に戻せるよう工夫しながら進めていく。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

						事務事業コード	421-03-05
事務事業名		保幼小中一貫教育推進事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4250	
担当部署名		学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	1	教育総務費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2	事務局費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立幼稚園、小・中学校、義務教育学校および保育園					
	目的 (どうしたいか)	幼小中11か年に加え保育園での活動も関連付け、中学校区で「めざす子ども像」を共有し、教科学力・学びの基礎力等を関連付けながら、子ども一人ひとりの「生きる力」を育成することを目的とする。					
	手段 (事業内容)	全中学校区において、各中学校区の特性を活かした保幼小中一貫教育を推進する。また、横断的なモデルカリキュラムを作成し、校種間の段差等を軽減する。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和4年度決算)※
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】
当初予算額	事業費	0	0	0	
決算額	事業費	0	0	—	
	特定財源等	0	0	—	
					【特定財源】

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	保幼小中一貫教育の拡充	単位	中学校区
指標の説明	中学校区での幼小中一貫教育の取組み		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	6	6	6
実績	6	6	—

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	連携会議開催数	単位	回
指標の説明	中学校区における一貫教育にかかる連携会議開催数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	12	12	12
実績	12	12	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 平成23年度より取り組んできた幼小中一貫教育は、保育園を加えた15か年に拡大し、各中学校区における連携会議を基盤として全中学校区において推進している。その一環として、令和3年度、小学校・中学校とも新教科書となったことに伴い、「15か年モデルカリキュラム」の改訂作業を実施し、令和4年度より新たなモデルカリキュラムにより幼小中一貫教育を進めている。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 令和3年度から4年度前半にかけて改訂が成った「15か年モデルカリキュラム」を軸に、各教科指導をはじめ食育やその他の教育活動全般にわたって一貫教育の観点活用をすすめたい。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

					事務事業コード		421-03-06	
事務事業名			姉妹校交流助成事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
					連絡先		内線4161	
担当部署名			学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標		4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策		2	学校教育		項	2	小学校費
	施策の方向		1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2	教育振興費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		羽曳野市立白鳥小学校 5年生・6年生					
	目的 (どうしたいか)		豊かな人間性を育むとともに、地域に誇りを持つ。					
	手段 (事業内容)		島根県安来市赤江小学校の児童・教職員・保護者と白鳥伝説を通じた交流を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
当初予算額	事業費	250	250	250
決算額	事業費	0	0	—
	特定財源等	0	0	—

※主な内訳(令和4年度決算)※

【事業費】 助成金 0円 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止にしたため
【特定財源】

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	交流を行う児童数	単位	名
指標の説明	5年生・6年生の参加児童数(白鳥小学校)		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	0	0	0
実績	0	0	—

※事業の参考数値等※

白鳥小学校 対象学年在籍児童数 3年度 5年生39名 6年生51名 4年度 5年生46名 6年生38名 5年度 5年生49名 6年生45名 ※令和3・4年度新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止。 ※令和5年度についても対面での交流は中止。

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	児童の参加率	単位	%
指標の説明	児童の参加率(参加児童数÷在籍児童数×100)		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	0	0	0
実績	0	0	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	C
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	成果は不十分である。	C
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	休止・廃止
(担当部局による総合評価の理由や課題) 新型コロナウイルス感染症により令和2・3・4年度と中止にせざる得ない状況にあり、今年度についても対面での交流は中止の見込みである。白鳥小学校において交流教育が根付いており、地域・保護者との協力体制の構築に貢献しているが、オンラインの活用等対面にかわる方法を模索していく必要がある。	

今後の改善内容	(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 今後の交流の在り方について、本市と島根県安来市で模索していく必要がある。
---------	--

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		421-04-03	
事務事業名		部活動指導者派遣事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4271	
担当部署名		学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	3	中学校費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2	教育振興費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市立中学校及び義務教育学校後期課程在学生徒					
	目的 (どうしたいか)	部活動の充実及び教員の資質向上を図る。					
	手段 (事業内容)	地域に在住のスポーツ指導者や経験者を派遣し、顧問の教諭等と連携・協力しながら、部活動での技術的な指導をおこなう。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 報償費 600千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	636	636	630		
決算額	事業費	636	600	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	部活動指導者数	単位	人
指標の説明	1年間における各校に派遣した指導者数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	15	15	15
実績	15	15	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	部活動指導者派遣回数	単位	回
指標の説明	1年間における各校に派遣した回数の合計		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	420	420	420
実績	245	363	－

【事業費】 報償費 600千円
【特定財源】

≪事業の参考数値等≫
指導者数(実人数)、派遣回数 令和元年度 17人 416回 令和2年度 15人 336回 令和3年度 13人 245回 令和2年度 15人 363回

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 生徒・保護者の運動部活動に対するニーズは非常に高く、中学校及び義務教育学校後期課程の教育活動の中で大きな意義がある。 専門で指導できる教員も少なくなっている中、専門性の高い指導者を派遣することで、生徒の基礎体力や専門性の向上と健全育成につながる部活動の充実及び、教員の資質向上や負担軽減に大きく貢献している。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 現在、派遣している方は、複数年に渡り指導に携わっていただいているが、今後も継続して指導していただけるか難しい状況にある。専門性の高い指導者を確保していくため、学生ボランティアの確保や地域活動団体との連携が必要と考えている。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		421-04-04	
事務事業名		クラブ・部活動助成事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4271	
担当部署名		学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	3	中学校費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2	教育振興費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立小中学校及び義務教育学校 児童・生徒					
	目的 (どうしたいか)	児童・生徒の心身両面での健全育成をめざす。					
	手段 (事業内容)	放課後、休日を利用して活動。スポーツや文化活動において、児童・生徒が興味関心を持つことができるクラブを設定し、学年学級の枠を越えて、同じ目標に向かって努力させる。					

予算・決算額		(単位:千円)			「主な内訳(令和4年度決算)」
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 クラブ活動助成金 7,338千円 【特定財源】
当初予算額	事業費	7,360	7,360	7,030	
決算額	事業費	7,291	7,338	－	
	特定財源等	0	0	－	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	市立学校クラブ数	単位	数	
指標の説明	市立学校のクラブ総数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		200	200	200
実績		200	200	－

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	クラブ在籍人数	単位	人	
指標の説明	市立学校のクラブ在籍人数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		4,400	4,300	4,400
実績		4,350	4,170	－

「事業の参考数値等」
児童数・生徒数(5/1時点)
2年度
児童:5,207人 生徒:2,652人
3年度
児童:5,019人 生徒:2,636人
4年度
児童:4,961人 生徒:2,575人

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題)		(令和5年度以後の事業実施への改善内容)
異学年の児童生徒と関わることが貴重な機会となり、クラブ活動を通して自尊心や自己肯定感の育成ができています。また、健康の維持や体力の維持向上につながることや、生徒指導面においても、生活規律の確立や規範意識の醸成にも大きく成果を上げている。		様々な効果が見込まれるクラブ活動を安全に行うために、道具の点検や環境整備を定期的に行う。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		421-05-01				
事務事業名		帰国・外国人児童生徒適応支援事業		事務の種類			自治事務(任意のもの)			
				連絡先			内線4251			
担当部署名		学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計			
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費	
	施策		2		学校教育		項	1	教育総務費	
	施策の方向		1		「生きる力」を育む教育の推進		目	2	事務局費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)		日本語指導が必要な児童・生徒及び保護者							
	目的 (どうしたいか)		渡日間もない児童・生徒の、生活するために必要な日本語(サバイバル日本語)の習得支援および、母語保障をする。							
	手段 (事業内容)		通訳及び日本語指導							

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 報償費 7,531千円 需要費 110千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	9,874	11,984	8,373		
決算額	事業費	4,755	7,641	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	通訳及び指導時間数		単位	時間
指標の説明	1年間における通訳及び日本語指導時間(時間)			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標(見込)	6,500	6,000	6,880	
実績	4,468	6,275	－	

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	外国人児童生徒のためのJSL対話型アセスメント DLAの「話すこと」ステージ2以上の人数	単位	名
指標の説明	文科省作成の日本語能力を把握するための対話型評価ツール		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	S2:7 S3:5 S4:1 S5:3	S2:5 S3:5 S4:3 S5:4	S2:10 S3:13 S4:7 S5:4 S6:1
実績	S2:7 S3:5 S4:1 S5:3	S2:9 S3:8 S4:3 S5:5	－

【事業費】 報償費 7,531千円 需要費 110千円	
【特定財源】	

≪事業の参考数値等≫	
DLA「話すこと」 ステージ2:日常生活でよく使われる語彙や表現を使って話す ステージ3:必要な場面で質問したり、自ら1対1の対話に参加する ステージ4:授業の中で発表をしたり、グループ学習に参加する ステージ5:学習内容について、複文を使いながら順序立てて話す ステージ6:年齢相応の教科用語を使って、一人でまとまった話をする	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 渡日の児童・生徒にとって、生活するために必要な日本語(サバイバル日本語)の習得及び、周りの児童・生徒や教員とコミュニケーションをとるための通訳が必要である。取り出し授業を行うことで、サバイバル日本語を身に着け、クラスへ戻って学習を続けていくための力をつけてきている児童生徒が増えてきている。 しかし、渡日・帰国の生徒は増え続け、全く日本語を話せない児童生徒もいる中、授業から取り出して日本語を指導する時間が増えていくことが予想される。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 複数名を一度に取り出しての日本語指導の実施なども日本語の能力によっては検討していく必要がある。 渡日の児童・生徒だけでなく、保護者等に対しても継続的な支援を続け、当該の児童生徒が学習に前向きに取り組むための生活の基盤づくりが必要である。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		421-05-02		
事務事業名		不登校児童生徒適応指導事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
				連絡先		内線4271		
担当部署名		学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	款	10	教育費
	施策		2		学校教育	項	1	教育総務費
	施策の方向		1		「生きる力」を育む教育の推進	目	2	事務局費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		羽曳野市立小中学校及び義務教育学校に在籍する不登校児童・生徒					
	目的 (どうしたいか)		不登校児童・生徒の学校復帰をめざし、小集団活動を通じて、集団への適応力を育成する。					
	手段 (事業内容)		①学校と連携した学習支援 ②料理やスポーツ、野外活動などの体験活動 ③本人・保護者との相談活動					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 報償費 1000千円 需用費 131千円 役務費 86千円 助成金 399千円 【特定財源】 教育振興基金繰入金 1,844千円	
当初予算額	事業費	1,659	1,652	1,682		
決算額	事業費	1,741	1,616	—		
	特定財源等	1,281	1,844	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	適応指導教室学習支援活動日数	単位	日	
指標の説明	1年間における適応指導教室の学習支援活動日数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		150	150	150
実績		150	150	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	適応指導教室 入所者数(体験含む)	単位	人	
指標の説明	1年間における小中学校からの入所者数合計			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		30	30	35
実績		30	40	—

≪事業の参考数値等≫	
入所者数	令和元年度 27名 令和2年度 27名 令和3年度 30名 令和4年度 40名

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 様々な事情により、学校に登校しにくい児童生徒に対して、学校復帰や社会的自立に向けてのはたらきかけができていない。 令和4年度から適応指導教室を1施設増やし、不登校児童生徒の支援体制を整えることができた。 相談件数も多く、教育研究所の存在について知ることによって安心する児童生徒や保護者もあり、現在の体制維持は必須である。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 2つの適応指導教室が連携して、児童生徒の関わり合いの場や体験活動の拡充を図っていく。 不登校理由が多様化している。家庭環境や本人の特性によるところもあり、教育相談事業やSSW配置事業等との連携によるアセスメント、支援により力を入れていく必要がある。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		421-05-03				
事務事業名		教育相談事業		事務の種類			自治事務(任意のもの)			
				連絡先			内線4271			
担当部署名		学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計			
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費	
	施策		2		学校教育		項	1	教育総務費	
	施策の方向		1		「生きる力」を育む教育の推進		目	2	事務局費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)		市内園児・児童・生徒及び保護者、市立学校教職員							
	目的 (どうしたいか)		学校教育活動等における児童及び生徒が有する諸課題に対応するため、専門的な知識を有する者を相談員として設置し、保護者や教職員に対してカウンセリング等を実施する							
	手段 (事業内容)		①幼児、児童、生徒の保護者に対し、来室または電話による教育相談に応じる ②教職員に対し、来室または電話による教育相談に応じる							

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 報償費 1300千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	1,314	1,314	1,314		
決算額	事業費	1,300	1,300	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	相談窓口開催日数	単位	日	
指標の説明	1年間における相談窓口の開催日数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		40	40	40
実績		40	40	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	教育相談における相談人数	単位	人	
指標の説明	1年間における相談を受けた人数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		220	220	220
実績		141	126	—

【事業費】 報償費 1300千円	
【特定財源】	

≪事業の参考数値等≫	
1年間における相談人数 H29年度 229人 H30年度 207人 R元年度 149人 R2年度 221人 R3年度 141人 R4年度 126人	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 児童生徒の抱える悩みや課題も多様化し、深刻化し、児童生徒や保護者の悩みに対し、きめ細やかな支援を行うことができています。臨床心理士の視点からの相談活用を充実させていくことは、市立学校に通う児童生徒のよりよい発達にとっても重要である。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 市立学校と連携し、継続して学校だけで抱えきれない児童生徒や保護者への支援を引き続き広げていく。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		421-05-04		
事務事業名		進路選択支援事業		事務の種類			自治事務(任意のもの)	
				連絡先			内線4162	
担当部署名		学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費	
	施策	2	学校教育		項	1	教育総務費	
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2	事務局費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市内 児童・生徒・保護者						
	目的 (どうしたいか)	経済的な理由で、進学等を断念することがないように支援する。						
	手段 (事業内容)	家庭状況および相談内容に応じて、適切な奨学金の活用や手続きについて案内する。						

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 報償費 1081千円 助成金 440千円 負担金 48千円 【特定財源】 府交付金 697千円	
当初予算額	事業費	1,619	1,582	1,629		
決算額	事業費	1,596	1,569	—		
	特定財源等	668	697	—		
活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)				
指標名	相談窓口開催日数	単位	日			
指標の説明	1年間における相談窓口の開催日数					
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
目標(見込)		91	90	90		
実績		92	91	—		

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)			27年度 23件 28年度 26件 29年度 27件 30年度 26件 01年度 23件 02年度 26件 03年度 26件 04年度 22件
指標名	進路相談件数	単位	件		
指標の説明	1年間における進路相談の件数				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
目標(見込)	30	30	30		
実績	26	22	－		

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 相談件数は一定数継続しており、今後、さらに件数が増加することが予想されるため、継続していく必要がある。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 社会情勢や家庭状況を含め、引き続き相談件数は増加していくことが予想される。今後も引き続き、事業を継続していく必要がある。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		421-05-05		
事務事業名		肢体不自由児療育支援事業		事務の種類			自治事務(任意のもの)	
				連絡先			内線4161	
担当部署名		学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費	
	施策	2	学校教育		項	2	小学校費	
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	1	学校管理費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立小中学校及び義務教育学校に在籍する、障がいのある児童・生徒						
	目的 (どうしたいか)	市内在住の肢体不自由児をはじめ、障がいのある児童・生徒に対して、円滑な就学と教育の実施に努め、教育の機会均等を図る。						
	手段 (事業内容)	西浦小学校、峰塚中学校をセンター校と位置付け介助員を配置する。週1回、機能訓練士を派遣する。児童・生徒の登下校時のスクールバスを運行する。市内支援学級の交流行事の充実を図る。						

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 作業療法士報償費 840千円 費用弁償 60千円 【特定財源】 国庫補助金 看護師補助金 564千円 府補助金 医ケア作業療法士補助金 414千円 スクールバス補助金 655千円	
当初予算額	事業費	1,613	906	900		
決算額	事業費	799	955	—		
	特定財源等	1,523	1,633	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	介助員等活動人数	単位	人	
指標の説明	対象児童に対する生活介助及び学習支援のための実人数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		16	16	16
実績		16	16	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	のべ介助時間数	単位	時間	
指標の説明	バス介助を除く、生活介助及び学習支援に係るのべ時間			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		9,800	9,500	12,000
実績		9,318	12,043	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 肢体不自由児や医療的ケアの必要な児童・生徒に対して教育の機会均等を図るために必要不可欠な事業である。事業の進行管理に努めるとともに、支援の充実を図っていく。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 児童生徒の必要な支援ニーズを的確に把握し、学校との連携を密にして、児童生徒が安心して通うことのできるよう支援の充実を図っていきたい。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

						事務事業コード		421-05-06	
事務事業名		特別支援教育推進事業				事務の種類		自治事務(任意のもの)	
						連絡先		内線4162	
担当部署名		学校教育課				予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち				款	10	教育費
	施策	2	学校教育				項	1	教育総務費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進				目	2	事務局費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立小中学校及び義務教育学校に在籍する、教育上特別な支援を必要とする児童・生徒							
	目的 (どうしたいか)	当該の児童・生徒に対して適切な教育(支援教育)を行う。							
	手段 (事業内容)	各学校に支援教育支援員を配置する。支援教育支援員は、教育上特別な支援を必要とする児童・生徒に対して、生活支援、行動支援、学習支援等を行う。							

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和4年度決算)※
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】
当初予算額	事業費	9,110	9,565	17,196	報酬 1,917千円 報償費 5,342千円 消耗品費 391千円 図書購入費 148千円 ソフト購入費 45千円 保険料 25千円
決算額	事業費	7,259	8,155	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	支援教育支援員活動校数	単位	校
指標の説明	市立学校で、活動に必要な計画書を提出し、支援教育支援員が活動した学校数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	19	19	19
実績	19	19	—

【事業費】	
報酬	1,917千円
報償費	5,342千円
消耗品費	391千円
図書購入費	148千円
ソフト購入費	45千円
保険料	25千円
【特定財源】	

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	支援教育支援員活動状況実績	単位	回
指標の説明	1年間における市立学校に対し活動した回数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	4,000	3,333	4,666
実績	3,936	3,333	－

《事業の参考数値等》

支援教育支援員活動実績	
平成28年度	2,294回
平成30年度	2,691回
令和2年度	3,077回
令和3年度	3,936回
令和4年度	3,283回

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	拡充・重点化
(担当部局による総合評価の理由や課題) 文部科学省の通知により、これまで支援学級に在籍していた児童生徒が通常学級に在籍を移した児童生徒もあり、通常学級内での合理的配慮の提供の一層の充実が必要である。また、「ともに学び、ともに育つ」理念のもと就学相談を行っており、障がいの程度に関わらず地域の学校で受け入れるという意識をもって取り組んでいる。障がいのある児童生徒が安心して学べる環境整備のために支援教育助助員の拡充が必要である。	今後の改善内容 (令和5年度以後の事業実施への改善内容) 支援学級に在籍児童生徒だけでなく通常学級に在籍児童生徒に対して教育的ニーズを的確に把握し、必要な支援をおこなうことで、「ともに学び・育つ」という共生社会の実現をめざしていく。また、通常の学級に在籍はしているが何らかの障がいを抱える児童生徒に対する合理的配慮の提供を重視していく。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		421-05-07				
事務事業名		ほっとスクール支援員事業		事務の種類			自治事務(任意のもの)			
				連絡先			内線4271			
担当部署名		学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計			
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費	
	施策		2		学校教育		項	1	教育総務費	
	施策の方向		1		「生きる力」を育む教育の推進		目	2	事務局費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)		市立小中学校及び義務教育学校 児童・生徒							
	目的 (どうしたいか)		学力向上、支援教育充実、不登校・いじめ等防止等、今日的な教育課題解決の一助とする。							
	手段 (事業内容)		①教育課程上の教育活動における学習支援、学習指導補助等 ②始業前の自主学習、放課後の自主学習等における学習指導補助等 ③特別な支援を必要とする児童・生徒への介助及び支援等 ④不登校傾向等生徒指導上の配慮を必要とする児童・生徒への相談活動、別室指導補助等							

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和4年度決算)※
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 報償費 985千円 【特定財源】
当初予算額	事業費	1,259	1,118	1,100	
決算額	事業費	779	985	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	ほっとスクール支援員の人数	単位	人
指標の説明	ほっとスクール支援員の人数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	30	30	30
実績	28	29	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	ほっとスクール支援員派遣回数	単位	回
指標の説明	1年間における市立学校に対し派遣した回数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	825	730	825
実績	515	657	－

【事業費】 報償費 985千円
【特定財源】

※事業の参考数値等※ 1年間における市立学校に対し派遣した回数 令和元年度 722回 令和2年度 444回
--

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 児童・生徒にとって、多様な体験の場が増え、学習に対する興味関心が高まる。また、教員にとって、学生に学習や指導の補助をしてもらえることは、児童・生徒へ指導する時間を増やすことにつながっている。ただ、支援員となる学生の確保が難しく、大学等と連携した仕組みの確立が課題である。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、学生の確保が難しく回数が増えなかった。	(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 支援員となる学生の確保に向けて、大学への情報提供やインターンシップなどで学校へ来た学生をそのまま採用できるよう市として人材の確保に努める。 不登校児童生徒へ支援の場で支援員の活用をすすめていくことが必要。	

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		421-05-08	
事務事業名		スクールソーシャルワーカー配置事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4160	
担当部署名		学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	1	教育総務費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2	事務局費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立小中学校及び義務教育学校 児童・生徒、保護者及び教職員					
	目的 (どうしたいか)	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、スクールソーシャルワーカーによる児童生徒の置かれた様々な環境への働き掛けによる支援を行う。					
	手段 (事業内容)	①校内チーム体制の構築②子どもや学級の状況アセスメントについてSSWからの専門的な助言③福祉部局等関係諸機関との連携とケース会議等の活性化					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 報償費 1,860千円 報酬 4,865千円 手当等 488千円 【特定財源】 2,349千円	
当初予算額	事業費	4,577	7,234	7,746		
決算額	事業費	3,990	7,269	—		
	特定財源等	1,958	2,349	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	スクールソーシャルワーカー配置人数	単位	人	
指標の説明	1年間におけるスクールソーシャルワーカーの配置人数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		3	5	5
実績		3	5	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	スクールソーシャルワーカー活動日数	単位	日	
指標の説明	1年間におけるスクールソーシャルワーカーの活動日数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		230	390	230
実績		205	210	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 近年の市立学校現場においては、いじめ、虐待、不登校等、子どもたちを取り巻く生徒指導上の課題が多様化、深刻化している。これら諸課題の背景には家庭や地域の課題が介在していることが多いため、学校組織のみの対応では早期に家庭への働きかけをすることに限界があるため、福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカー(SSW)を「チーム学校」の一員として組織対応し、生徒指導対応することにより問題行動の重大化を防ぐことができていると考えている。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 早期の適切な対応につなげるため市内小中学校で校内ケース会議の実施が増加している。ケース会議にSSWが出席することによりを更に効果的なケース会議にすることができると考えている。そのため全中学校区のケースに対応できるよう、会計年度任用職員を増員し、事業の拡充を進めていきたい。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

					事務事業コード		421-06-01		
事務事業名		就学援助等事務事業			事務の種類			自治事務(義務的なもの)	
					連絡先			内線4260	
担当部署名		学校教育課			予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち			款	10	教育費	
	施策	2	学校教育			項	2	小学校費	
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進			目	2	教育振興費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)		羽曳野市が設置する小中学校に在学する児童・生徒をもつ保護者						
	目的 (どうしたいか)		経済的理由によって就学が困難となっている児童・生徒が、義務教育を円滑に受けられるようにするため。						
	手段 (事業内容)		学用品費など必要な費用の一部を援助する。						

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
当初予算額	事業費	87,476	84,809	89,107		
決算額	事業費	48,370	79,742	－		
	特定 財源等	1,888	3,932	－		
活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)				
指標名		就学援助受給者数		単位	人	
指標の説明		就学援助制度の受給児童・生徒数				
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
目標(見込)		1,230	1,200	1,200		
実績		1,103	1,098	－		

【事業費】 就学援助扶助費 73,777千円 特別支援就学奨励費 5,940千円 需用費 25千円	
【特定財源】 4年度 就学援助 963千円 特別支援就学奨励費 2,969千円	
≪事業の参考数値等≫ 児童数・生徒数(5/1時点)	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)				
指標名	就学援助適正受給者割合	単位	%			
指標の説明	就学援助制度認定者のうち、適正受給者の割合					
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	児童数・生徒数(5/1時点) 元年度 児童:5,361人 生徒:2,762人 2年度 児童:5,207人 生徒:2,652人 3年度 児童:5,019人 生徒:2,636人 4年度 児童:4,961人 生徒:2,575人 5年度 児童:4,886人 生徒:2,508人	
目標(見込)		100	100	100		
実績		100	100	－		

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 少子化による児童数の減少により認定者数は減少傾向であるが、全児童数と認定者数の割合は前年度、前々年度ともに大きな変化はなく、就学援助の実施意義は高いと考え、市として必要な事業である。 (令和2年度・令和3年度は小学校給食費が無償化されたため、就学援助費の給食費の支出がなかったが、令和4年度は支給再開となり決算額が増加し令和5年度同等の支出が見込まれます。)		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 引き続き制度の周知などにより申請の促進に努めつつ、今後も他市の認定基準や支給額等の動向把握に努め、事務執行の効率化を図り、支援をしていく。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

						事務事業コード	421-07-01
事務事業名		教職員研修事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4251	
担当部署名		学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	1	教育総務費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2	事務局費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立小中学校及び義務教育学校職員					
	目的 (どうしたいか)	学校職員の資質を向上させることにより、子ども・地域にとってよりよい学校にする。					
	手段 (事業内容)	大学の先生をはじめ、その道の専門の先生方を招へいして研修を実施する。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和4年度決算)》
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 報償費(謝礼)377千円 教職員研修費(小・中)1570千円 校長教頭会(小・中)596千円 教育研究会負担金889千円 施設利用料 151千円
当初予算額	事業費	3,643	3,669	3,754	
決算額	事業費	3,294	3,583	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	研修数	単位	件
指標の説明	1年間で実施した研修開催数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	30	35	40
実績	28	41	—

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	受講者数	単位	人
指標の説明	研修に参加したのべ人数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	1,200	1,300	1,200
実績	1,140	1,320	－

【事業費】
 報償費(謝礼)377千円
 教職員研修費(小・中)1570千円
 校長教頭会(小・中)596千円
 教育研究会負担金889千円
 施設利用料 151千円

《事業の参考数値等》

市立学校職員数
元年度 596人
2年度 591人
3年度 580人
4年度 573人
5年度 575人

※新型コロナウイルス感染拡大防止措置をとり、令和元年度までの研修回数にもどす。

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 教職員のスキルの向上と同時に、小学校では令和2年度、中学校においては令和3年度からはじまった新学習指導要領実施にともない、小学校英語の教科化や主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善、また1人1台タブレットを用いた学習の方法等、新たな知識・技能も身につけていかなければいけない。不易な研修と同時にタイムリーな研修をより実施していく。	今後の改善内容 (令和5年度以後の事業実施への改善内容) 令和5年度以後も、最新の教育情報をいち早くキャッチし、最新の教育を羽曳野市で行っていただけるよう、研修に取り入れていく。また、不易な内容がマンネリ化しないようまた、教職員の知識・技能の向上につながるよう今後も研修内容を検討していく。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		421-07-02	
事務事業名		教育指導専門員事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線4162	
担当部署名		学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	1	教育総務費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		目	2	事務局費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立小・中学校及び義務教育学校の教員(新任教員・講師)					
	目的 (どうしたいか)	教職員の日々の授業の質を高め、指導力を向上させることにより、子ども・地域にとってよりよい学校にする。					
	手段 (事業内容)	教育指導専門員を配置し、法定の初任者研修における研究授業にかかる指導等への指導助言を補助的に実施するもの。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
当初予算額	事業費	0	0	0		
決算額	事業費	0	0	—		
	特定財源等	0	0	—		

【事業費】

【特定財源】

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	初任者研修における指導教員人数	単位	人	
指標の説明	1年間における指導した初任者及び2年目の教員数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	26	29	33	
実績	26	29	—	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	初任者研修にかかる派遣回数	単位	回	
指標の説明	1年間における市立学校への派遣回数(延べ)			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	105	118	104	
実績	89	88	—	

≪事業の参考数値等≫

初任者数 / 2年目教員数
H30年度 16名 / 18名
R1年度 12名 / 16名
R2年度 12名 / 12名
R3年度 14名 / 12名
R4年度 15名 / 14名
R5年度 19名 / 14名

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 本事業は、法定の初任者研修、2年目研修を基本とし、授業力向上・子どもとの関係づくりや生徒指導等、教員の資質向上に関する研修を行い、教員の指導力向上に寄与している。今後も新学習指導要領に対する教育課程にかかる研修等も必要になることが見込まれ、本事業は継続して実施していく必要がある。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 法定の研修ならびに、定期的な訪問指導が、教員の指導力向上に寄与している。経験年数の多い教員が校内に多くない現状と、今後経験年数の少ない教員が増えていくことを考えると本事業は継続実施が必要と思われる。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

					事務事業コード		421-07-03		
事務事業名		教育活動研究等推進事業			事務の種類			自治事務(任意のもの)	
					連絡先			内線4160・4162	
担当部署名		学校教育課			予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち			款	10	教育費	
	施策	2	学校教育			項	2	小学校費	
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進			目	2	教育振興費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立小中学校及び義務教育学校 児童・生徒・教職員							
	目的 (どうしたいか)	教職員等で構成する各教科・領域の研究団体に対して、研究等の教育活動を充実させ、その効果を学校教育に活かす。							
	手段 (事業内容)	各学校関係団体や学校に負担金や助成金を支給し、支援する。学校関係団体:小学校教育研究会、中学校教育研究会等							

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 研究会補助金 2,145千円 研究会負担金 1,198千円 研究学校補助金 1,565千円 研究協議会関係 179千円	
当初予算額	事業費	6,100	5,320	5,139		
決算額	事業費	5,098	5,087	—		
	特定財源等	255	0	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	市内研究会部会数	単位	部会
指標の説明	市内の小・中教育研究会専門部会数の合計数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	40	40	40
実績	40	40	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	学校満足度	単位	%
指標の説明	肯定的回答数÷アンケート回答数×100(%) (学校アンケート等における児童・生徒及び保護者の回答)		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	87	88	88
実績	87	88	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 学校教育上必要な事業であり、補助金・負担金による支援を通じて教員の授業改善などに効果をあげている。児童・生徒の学力や教職員の指導力のより一層の向上に向けて支援を継続する。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) 令和の日本型学校教育の構築や、GIGAスクール構想など日々進化する教育内容に対応し、児童・生徒・保護者・地域の方々からの期待に応えられる学校園づくりのために、研究活動は必要不可欠である。今後も活発に活動できる環境を整えていく。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

					事務事業コード		422-01-08	
事務事業名		市立学校の適正規模化事務事業			事務の種類		自治事務(任意のもの)	
					連絡先		内線4150	
担当部署名		学校教育課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち			款	10	教育費
	施策	2	学校教育			項	1	教育総務費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進			目	1	教育委員会費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市学校適正規模化検討委員会						
	目的 (どうしたいか)	羽曳野市立学校の配置、規模等の適正化について検討する。						
	手段 (事業内容)	適正規模化のために必要な調査、研究、企画、立案及び調査に関すること、適正規模化に係る基本方針の策定に関すること等を行う。						

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和4年度決算)》
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】
当初予算額	事業費	0	0	0	
決算額	事業費	0	0	—	
	特定財源等	0	0	—	
					【特定財源】

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	羽曳野市学校適正規模化検討委員会開催回数	単位	回
指標の説明	羽曳野市学校適正規模化検討委員会開催回数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	0	1	0
実績	0	0	—

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	羽曳野市学校適正規模化検討委員会開催回数	単位	回
指標の説明	羽曳野市学校適正規模化検討委員会開催回数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)	0	1	0
実績	0	0	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	C
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響はない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	C
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合が可能である。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献度が低い。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	縮小・統合
(担当部局による総合評価の理由や課題) 本事業の内容を教育改革審議会事務事業にて行っており、単独で本事業を実施する必要性がなくなった。	今後の改善内容 (令和5年度以後の事業実施への改善内容) 令和6年度より教育改革審議会運営事務事業に統合する。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		422-03-02	
事務事業名		地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4271	
担当部署名		学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	2	小学校費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		目	1	学校管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立小学校及び義務教育学校前期課程在学児童					
	目的 (どうしたいか)	子どもたちが安全で安心して教育を受けられるよう、学校や通学路における子どもの安全確保を図るため、学校、家庭及び地域の関係機関・団体が連携を図りながら、地域社会全体で子どもの安全を見守る体制を整備する。					
	手段 (事業内容)	警察官OBや防犯の専門家等をスクールガード・リーダーとして委嘱し、各学校を定期的に巡回し、警備のポイントや改善すべき点などの指導と評価や、スクールガードに対する指導等を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和4年度決算)≫	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
当初予算額	事業費	540	540	540	【事業費】 報償費	453千円
決算額	事業費	540	453	—		
	特定 財源等	360	360	—	【特定財源】 府補助金	360千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	派遣人数	単位	人	
指標の説明	1年間におけるスクールガードリーダーの派遣人数(実人数)			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		1	1	1
実績		1	2	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	派遣日数	単位	日	
指標の説明	1年間におけるスクールガードリーダーの派遣日数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		100	100	100
実績		100	86	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 事件、事故、災害等により、登下校中における見守りの重要度は近年益々高まっている。スクールガードリーダーが各校を定期的に巡回し、きめ細かな指導や点検、学校への情報提供をすることにより児童の安全に大きく貢献している。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) スクールガードリーダーの担い手について、高齢化や参加者の固定化が問題となることから、警察、サポートセンター等と連携して人材の確保に努める。

令和5年度羽曳野市事務事業評価シート(令和4年度実施事業)

				事務事業コード		422-04-01	
事務事業名		私たちのまちの学校園育み事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4162	
担当部署名		学校教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	1	教育総務費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		目	2	事務局費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立幼稚園、小・中学校及び義務教育学校					
	目的 (どうしたいか)	地域住民及び保護者が教育活動の振興を支援し、学校園と地域住民及び保護者が協働関係をもって園児・児童・生徒を育む。					
	手段 (事業内容)	①地域の人材を生かした教育活動の充実 ②教育講演会の開催 ③リーフレットの作成、配布 ④地域清掃活動等					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和4年度決算)※
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	【事業費】 6校区への補助金 2,439千円 【特定財源】
当初予算額	事業費	2,850	2,760	2,766	
決算額	事業費	2,190	2,439	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	校内研修講師招聘人数	単位	人	
指標の説明	1年間における地域人材や教育関係者など校内研修講師招聘人数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		50	60	90
実績		71	96	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	教育講演会や地域清掃活動等の開催校区数	単位	校区	
指標の説明	1年間における教育講演会や地域清掃活動等の開催校区数			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標(見込)		6	6	6
実績		6	6	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) コロナウイルス感染症対策を徹底しながら対面での活動がコロナ前と同様に行われ、研修や教育講演会を多数実施し、地域や保護者と連携した支援活動をおこなうことができた。引き続き地域・保護者との連携を図る必要がある。		(令和5年度以後の事業実施への改善内容) コロナウイルス感染症が5類へと移行し、コロナ前と同様の活動が実施できた。今後も学校・子どもをとりまく社会が分断されないよう、地域・保護者との連携を継続する点を重視していきたい。